

山梨県 森林環境譲与税の用途について（令和2年度実績）

事業区分	事業名	事業総額（千円）			事業内容	実績値	税導入の効果
		(A) + (B)	(A) うち令和2年度の森林環境譲与税（千円）	(B) うち基金取崩額（千円）			
事業支援システムの構築	森林資源情報提供事業費	9,900	9,900		市町村の森林経営管理制度の運用を支援するため、既存の航空レーザ計測データを解析して私有林を広域的に調査し、森林資源情報を市町村に提供する。	県内約2万6千ヘクタールを対象としてデータを整備	【ワンフレーズ】 税の活用により 県では、森林の整備に関する支援として、令和元年度から、既存の航空レーザ計測データ等を活用して、県内の森林を広域的に調査し、木の種類や混み具合など精度の高い森林資源情報を市町村に提供する事業を実施している。
人材育成・担い手対策支援	森林の担い手づくり強化対策事業費	3,765	3,765		持続可能な森林経営の実現のため、林業の担い手となる人材を確保・育成するとともに、所得向上を図るための取り組みを行う。	担い手を対象にした研修・講習、求人イベント等 回数 6(回)、参加者数71(人)	また、各林務環境事務所に配属されている林業普及指導員等が主となり、市町村が行う森林経営管理法に基づく意向調査や経営管理種集積計画の作成、森林整備の実行等に当たり技術的な支援を行っている。
	林業の担い手あり方検討費	397	397		持続可能な森林経営の実現する林業の担い手を育成するため、人材育成機関の設置について検討を行う。	有識者からなる検討委員会を4回開催し、林業の担い手育成機関として、県立農業大学校に森林学科を設置することとなった。	
	林業の担い手育成機関整備事業費	8,314	8,314		持続可能な森林経営の実現するため、林業の担い手を育成する人材育成機関の設置に向けた施設整備等を行う。	県立農業大学校（令和4年度に県立農林大学校に名称変更）に設置される森林学科の施設整備等を行った。	更に、県産材の流通過程の効率化を図るため、木材を供給する川上側の林業と、川中・川下側の木材関連産業が連携した取り組みにたして支援など、サプライチェーンの強化を行い、県産材を利用しやすい環境づくりを進めている。
木材利用の推進	県産材供給システム強化対策事業費	(11,103) 3,024	(11,103) 3,024		県産木材のサプライチェーンの強化を図るため、流通体制を構築する企業グループ（素材生産や製材工場、工務店などで構成）の取り組みに対して補助する。	製材所、プレカット事業者、工務店等で構成する4つの企業グループが、住宅建築等における県産木材の流通体制を構築。	【詳細】 「森林資源情報提供事業」により、県内の森林を広域的に調査し、林相分布、蓄積、収量比数分布といった森林資源情報を市町村に提供する事業を実施した。今後、市町村による意向調査、集積計画の作成等への活用が見込まれる。
	中規模建築物等使用製材供給体制構築事業	15,872	15,872		中規模建築物等に使用する木材に必要なJAS製材品の供給体制を整備するため、県内製材所における認証取得に必要な設備整備費等を補助する。	県内森林組合の製材施設における機械等級区分構造用製材のJAS認証取得に必要なグレーディングマシン等の設備整備費を補助。	担い手の確保のため、「森林の担い手づくり強化対策事業」により、林業への就労に興味がある県内外の方々を対象とした森林・林業体験ツアーを開催し、山梨の林業の魅力やPRするとともに、インターシップの実施支援を行い、就労希望者が円滑に林業に就労するきっかけを作ることができた。
	やまなしの木マーケット開拓事業費	2,993	2,993		木材需要の増加が期待される東京圏や海外に向けて県産木材の販路拡大を図るための取り組みを行う。	県内事業者による都市部のニーズに応じた製品開発について補助を実施し、タイニーハウス、木製玩具等の8製品を新規開発。	また、林業の担い手育成対策として、林業の担い手育成あり方検討委員会を開催し、高度な知識と技術を備えた人材を育成するため、令和4年4月に県立農業大学校を農林大学校に改称し、森林学科を設置することとなり、開講に向けた準備を進めている。
普及啓発の支援	ウッドチェンジ事業費	1,373	1,373		木材産業関係団体、商工関係団体等で構成するネットワークにおける県産木材利用促進の体制づくり、建築技術者の育成の取り組みに加え、県産木材の良さや利用の意義等に関する普及啓発を実施。	商工関係団体等で構成するネットワークにおいて、講演会、現地見学会等を開催。ショッピングモール等において、県産木材を使用したノベルティグッズを配布するなど、県民向けに県産木材の利用の意義等の普及啓発を実施。	県産木材の利用を促進するため、建築物の施主となる民間事業者や県民を対象として、利用の意義等について意識醸成を図ることができた。
	森林環境教育推進事業費	1,736	1,736		森林体験活動と木育を広めるため、教育機関等が実施する森林体験活動や木育活動に対する企画等の支援、木育スペースの設置に対し助成する。	教育、商工、森林関係団体等で構成する「やまなし森林環境教育・木育推進協議会」を通じ、県内5箇所に木育スペースの設置等と、5名の木育指導者養成講座の受講を支援するとともに、大型ショッピングモールにおいて木育キャラバンを実施して森林環境教育・木育の普及啓発を図った。	更に、供給体制の強化、JAS認証の取得支援、製品開発を通じて、県産木材の需要拡大につながっている。
計		(55,453) 47,375	(55,453) 47,375				

※（ ）内は次年度繰越額含む
※基金積立は記載していない